

伴走型小規模事業者支援推進事業 経済動向調査報告書

平成29年度 熊谷商工会議所

熊谷市内の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売上の減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。

そこで、伴走型小規模事業者支援推進事業として、熊谷市の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を実施する。収集した情報は事業者に提供するだけでなく、商工会議所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てるものである。

アンケート調査概要

調査時期	平成29年10月～11月
調査対象	熊谷市内小規模事業者400社
調査方法	郵送後FAXにて回収及び指導員の巡回による回収
回答数・回収率	93件・23.3%

景況感／売上高DI(前年同期比)

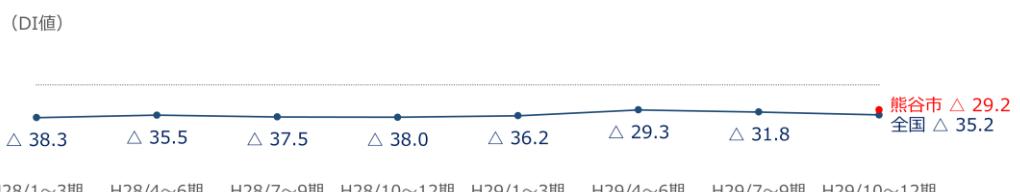
製造業



建設業



小売業・卸売業



飲食業

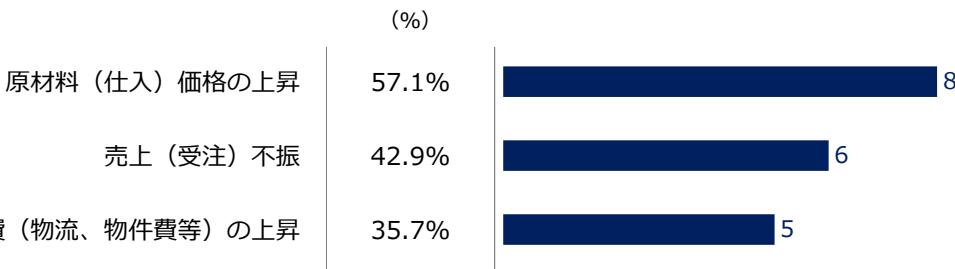


その他サービス業等

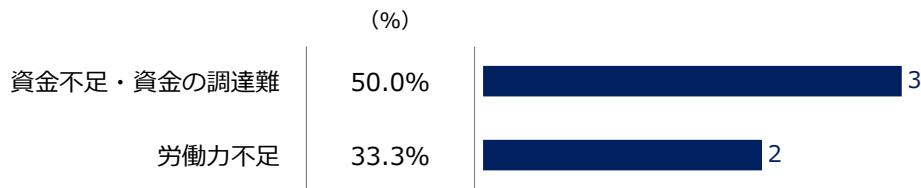


経営上の問題点(業種ごと、上位)

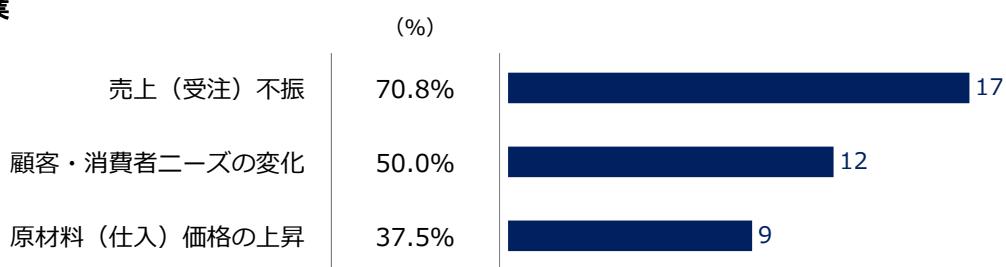
製造業



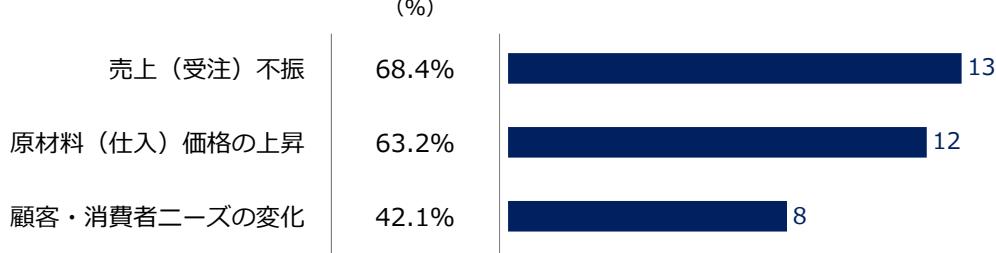
建設業



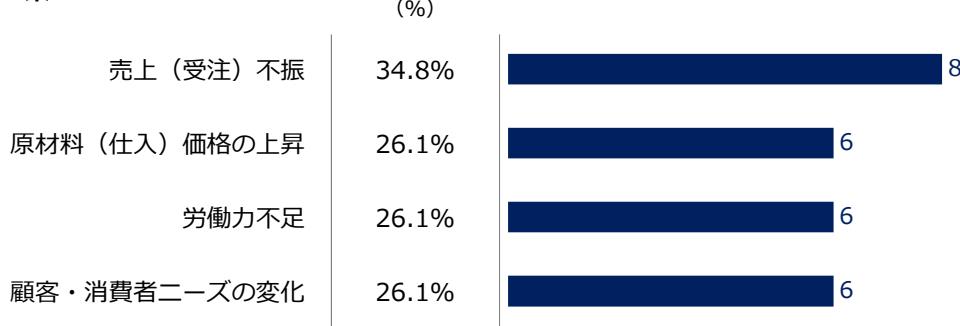
小売業・卸売業



飲食業

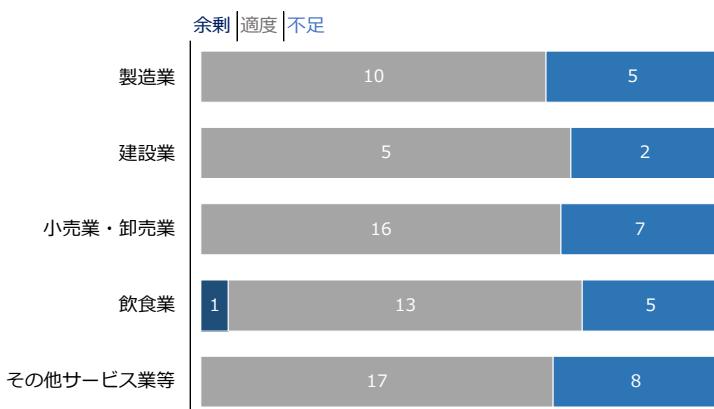


その他サービス業



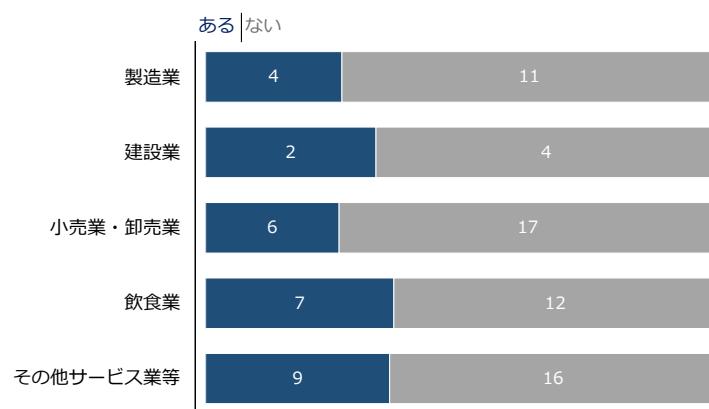
雇用の状況

いずれの業種においても人員が「余剰」との回答はほとんどない。すべての業種で3割前後の事業者が人員不足と感じている。



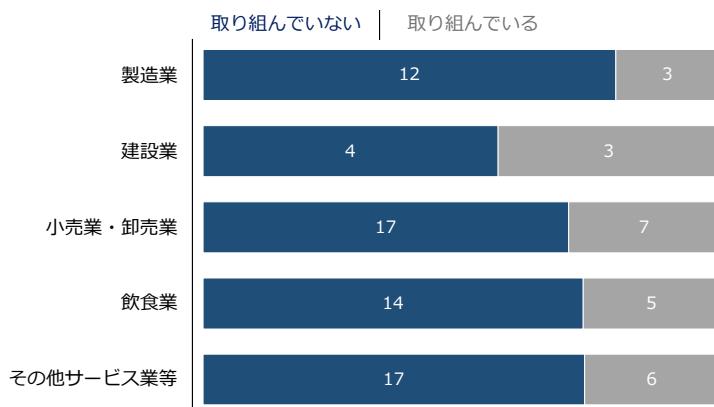
設備の状況

すべての業種で3割前後の事業者が、今後の設備投資の予定が「ある」。



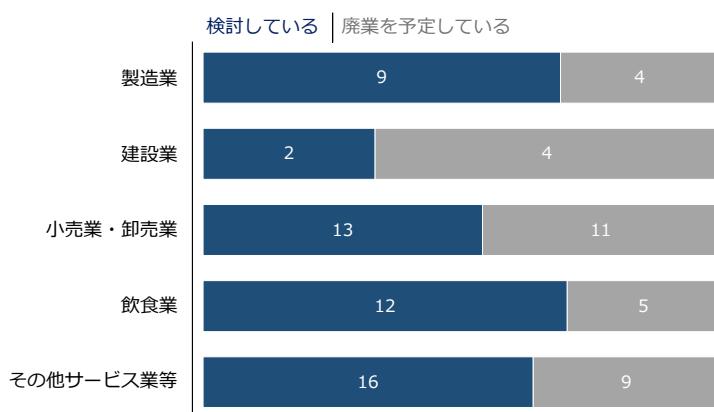
環境問題への取組み

ほとんどの業種で7割超の事業者が環境問題に「取り組んでいない」。

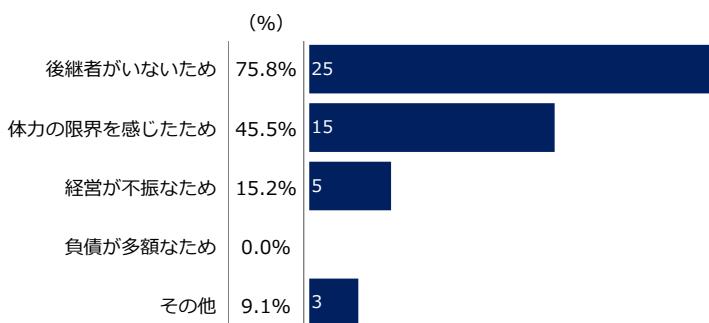


事業承継

製造業や飲食業では事業承継を「検討している」割合が高い。「廃業を予定している」割合をみると、製造業30.8%、建設業66.7%、小売業・卸売業45.8%、飲食業29.4%、その他サービス業等36.0%となっている。



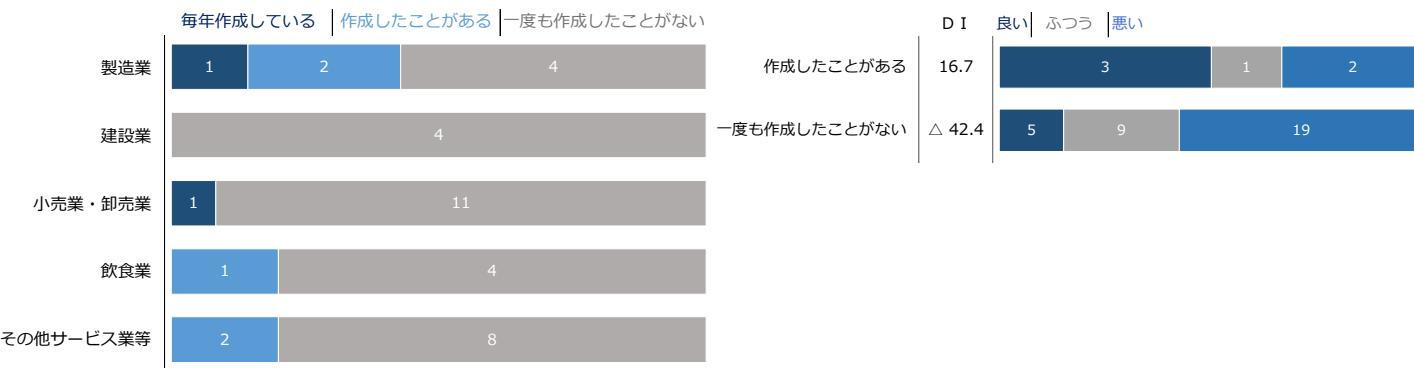
廃業する理由は、「後継者がいないため」や「体力の限界を感じたため」が多い。



経営革新計画を含む事業計画(経営計画)

製造業では42.9%の事業者が事業計画(経営計画)の作成経験がある。一方、建設業ではすべての事業者が「一度も作成したことがない」と回答。

事業計画(経営計画)の作成の有無と足元の売上高(前年同期比)みると、事業計画(経営計画)を「作成したことがある」事業者のDI値が非常に高い。



総括

(1) 多くの事業者で「売上（受注）不振」を経営上の問題点として認識している

経営上の問題点で「売上（受注）不振」と回答した事業者の割合を業種別にみると、小売業・卸売業と飲食業で半数以上の事業者が経営上の問題点として認識していることがわかる。その他の業種でも、高い割合で「売上（受注）不振」を問題点としている。

(2) 経営革新計画を含む事業計画（経営計画）の作成が「売上（受注）不振」の解決策になる

「売上（受注）不振」という問題点に対して、対応策はないかを考えてみたい。

経営革新計画を含む事業計画（経営計画）の作成の有無と足元の売上高の傾向をみると、売上高DIをみると、事業計画（経営計画）を「作成したことがある」と回答した事業者のDI値が、「一度も作成したことない」と回答した事業者のDI値に比べ高いことがわかる。

事業計画（経営計画）を作成することは、自社の現状を見つめ直し、年度の目標・行動計画を立てることに他ならない。これができている事業者は売上拡大効果がでていると考えられる。

(3) 廃業を予定する事業者が39.1%にものぼる

現在、事業承継が社会問題となっている。熊谷市の事業承継の状況をみると、38.8%の事業者が「廃業を予定している」と回答している。業種ごとにみると、建設業や小売業・卸売業で廃業予定の事業者が多くなっている。

地域基盤を支える小規模事業者を減らさないために、地域として何ができるのかを考えなければならないといえる。